

田坂広志の風を語る

TOPIC

「目に見えない経済と資本」が 真に地方を豊かにする

「豊かで活力ある地域」とは？

加藤 いま、政府は「地方創生」を掲げ、豊かで活力ある地域を実現することに政策的な重点を置いていますが、そうした政策を進めるためには、何が必要なのでしょう？

田坂 そのために、政府として行うべき施策は多々ありますが、その前に深く問われるべきことがあります。それは、そもそも、国や地域の「豊かさ」とは何か、ということですね。加藤 「豊かさとは何か」ですか？

田坂 そうです。現在、政府や経済学者は、国や地域の「豊かさ」というものを、GDPなどの経済指標で測っていますが、これはあくまでも「貨幣」（お金）で測れる「豊かさ」です。しかし、実は、国や地域やコミュニティには、「貨幣」で測れない「豊かさ」があるのです。言葉を替えば、「目に見えない豊かさ」というものがあるのです。

加藤 「目に見えない豊かさ」、それは、どのようなものなのでしょうか？

田坂 端的に言えば、国や地域やコミュニティには、「貨幣経済」や「貨幣資本」によって測られる「目に見

える豊かさ」に対して、「非貨幣経済」や「非貨幣資本」によって生み出される「目に見えない豊かさ」というものがあるのです。

加藤 たしかに、GDPや予算規模など、すべてを「お金」で測る「豊かさ」の定義には、庶民は、誰もが感覚的に疑問を持っていますね……。では、その「非貨幣経済」と「非貨幣資本」とはどのようなものか、具体的に教えて頂けませんか？

見失われてきた
「ボランティア経済」

田坂 「非貨幣経済」として最も重視すべきは、「ボランティア経済」です。これは、「貨幣経済」（マネタリー経済）が「表の経済」であるならば、「陰の経済」と呼ぶべきものであり、人類の歴史始まって以来、一貫して社会を支えてきた重要な経済活動です。

加藤 人類の歴史始まって以来、社会を支えてきたのですか……。

田坂 そうです。現代の経済学では、あたかも「貨幣経済」だけが経済であるかのように語られています。実は、文化人類学的に見るならば、「貨幣」が生まれ「貨幣経済」が始

まる前は、物々交換を中心とした「交換経済」が主流であり、さらにその前は、善意や好意で相手に価値あるものを贈る「贈与経済」と呼ばれるものが主流だったのです。この「贈与経済」が、現在では「ボランティア経済」と呼ばれるものです。

加藤 ただ、その「贈与経済」は、歴史的には、すでに消えてしまった過去の経済なのでは……？

田坂 いえ、先ほど申し上げたように、この「贈与経済」は「ボランティア経済」は、人類の歴史を通じて、一貫して社会を支えてきています。

例えば、家庭での、家事、育児、家庭内教育、老人介護などの活動、地域での、自治、防災、環境保全などの活動は、誰もそれによってお金という対価を得ていない「ボランティア経済」であり、いつの時代にも、一貫して社会を陰で支えてきた経済です。だから、もし仮に、これらの「陰の経済」が消えて無くなれば、ただちに、「貨幣経済」もマネタリー経済も機能しなくなります。

加藤 なるほど……。では、現在の「マネタリー経済」を中心的に支えている企業活動などは、どうでしょうか？

田坂広志

Hiroshi Tasaka

1951年生。74年東京大学卒業。81年同大学院修了。工学博士。87年米国バテル記念研究所客員研究員。90年日本総合研究所設立参画、取締役等歴任。00年多摩大学大学院教授就任。同年シンクタンク・ソフィアバンク設立。代表就任。03年社会起業家フォーラム設立。代表就任。08年世界经济フォーラム（ダボス会議）のGlobal Agenda Councilメンバー就任。10年世界賢人会議Club of Budapest日本代表就任。11年東日本大震災に伴い内閣官房参与就任。13年全国から1800名の経営者やリーダーが集まり「変革の知性」を学ぶ場、「田坂塾」を開塾。著書は80冊余。

地域が疲弊していく
もう一つの理由

田坂 いや、企業活動においても、この「ボランティア経済」が大きな役割を果たしています。例えば、省エネ機器や自然エネルギーシステムの開発に「寝食を忘れて」取り組むエンジニアは、単に「給料をもらえるから」「ボーナスがつくから」頑張っているわけではありません。「この技術とシステムが、良き社会を実現する」と信じ、その志と使命感で頑張っているのです。これは、明らかに「ボランティア経済の精神」が企業活動を支えている好例です。

こうした志や使命感が企業を動かしている事例は、部下を献身的に育てる上司、顧客に深く共感して対応



『目に見えない資本主義』
(東洋経済新報社刊)

資本主義の進化に伴って、「日本型経営」と「日本型資本主義」が新たな価値を伴って復活してくる——「資本主義の進化」のビジョンを従来の経済学の視野を超えた深い洞察力で語った、知的刺激に満ちた一冊。

RECOMMENDED BOOKS

田坂氏は、今回のテーマである「目に見えない資本」については、自著で詳細に語っているので、興味ある方はこちらも是非参照いただきたい。

する営業担当者など、枚挙にいとまがありません。

加藤 なるほど、従って、先生は、国や地域やコミュニティが真に「豊か」になつていくためには、GDPなどで表される「マネタリー経済」だけでなく、こうした「ボランティア経済」が、どれほど活性化しているかが重要だと言われるのですか？

田坂 そうです。逆に言えば、国や地域やコミュニティの「豊かさ」を「マネタリー経済」の視点と「貨幣」という指標だけで測っていると、「ボランティア経済」が衰えてきます。実は、我が国の「地方」の疲弊は、地方のコミュニティに深く根づいていた「ボランティア経済」、善意や好意で互いに助け合うという精神や文化に支えられた経済活動が衰えたことに、一つの原因があるのです。

地域で失われた「目に見えない資本」

加藤 その「ボランティア経済」の大切さは理解しましたが、では、この「貨幣では測れない経済活動」を、どう評価すればよいのでしょうか？

田坂 たしかに、「ボランティア経済」は「貨幣資本」が流通する経済ではありませんが、その尺度によっては測れませんが、実は、この経済においては、いくつもの「非貨幣資本」が流通しているのです。

従って、「ボランティア経済」を評

価するためには、この「非貨幣資本

II目に見えない資本」が、その国や地域やコミュニティで、どれほど生まれ、流通し、活用され、蓄積されているかを評価するべきなのです。

加藤 その「目に見えない資本」とは、どのようなものでしょうか？ 先生は「目に見えない資本主義」という本を書かれていますか？

田坂 例えば、地域で言えば、その地域の人の持つ豊かな知識や知恵（知識資本）、人々の縁や結びつき（関係資本）、人々の間の信頼と地域での信用（信頼資本）、地域での良い評判（評判資本）、人々の間に生まれる深い共感（共感資本）、地域での助け合いの文化（文化資本）といったものは、すべて「目に見えない資本」であり、その地域社会を支えている大切な資本なのです。

しかし、この「目に見えない資本」も、「貨幣資本」という「目に見える資本」だけを見つめていると、必ず損なわれていきます。

先ほど、「地方」の疲弊は「ボランティア経済」の衰えが原因であると述べましたが、視点を変えれば、この「目に見えない資本」が失われていることも、大きな原因になっているのです。

豊かで活力ある地域への真の戦略

加藤 では、どうすれば、全国の地

域やコミュニティで、「ボランティア経済」を活性化し、「目に見えない資本」を蓄積していくことができるのでしょうか？

田坂 そのための戦略は、いくつもありますが、ここでは、重要な「三つの戦略」を述べておきましょう。

第一は、その地域において、「ボランティア経済」を支えるNPOや社会起業家を育成していくことです。特に、地域出身の若者が「この故郷を素晴らしい地域にする」という志や使命感を持って参加できるNPOや社会起業家を育てることです。それによって、夢と志を抱き、故郷に帰ってくる若者も増えていきます。

第二は、その地域に根を生やした中小企業が、「日本型経営」に原点回歸をすることです。

加藤 「日本型経営」ですか……？

田坂 そうです。日本型経営は「企業は、本業を通じて社会に貢献する」「利益とは、社会に貢献したこと証である」という言葉に象徴されるように、本来「マネタリー経済」と「ボランティア経済」を融合した優れた経営思想だからです。従って、地域の企業が、この「日本型経営」に回歸し、社会貢献と人材育成の志と使命感を持って活動することは、自然に「目に見えない経済と

資本」を活性化していきます。

「志と使命感」を持つことが出発点

田坂 第三は、自治体が、NPOや社会起業家、地域の中小企業、そして地域の人が、揃って参加できる「地域起しプロジェクト」を創出することです。なぜなら、こうした志と使命感を持ったプロジェクトの周りには、自然に「目に見えない資本」が集まってくるからです。

加藤 なるほど、自治体は、「予算が足りない」と嘆く前に、そうした「目に見えない資本」をこそ、生み出し、活用するべきなのです。また、その出発点は、「地方自立」の高志と使命感を持つことなのです。有り難うございました。

インタビュー 加藤晶子

Akiko Kato

(株)リクルート・キャリアを経て、キャリア・カウンセラーとして独立。20～30代の学生や社会人に1000人規模でのキャリア・カウンセリングを行う中で、働くことやキャリアについて人生の早期に考えることの重要性を痛感し、小学生向けのキャリア教育スクール、キッズイノベーション(Kids Innovation)を立ち上げる。最近では、この教育事業の代表を務める傍ら、子ども達の未来を見据え、社会や時代がどこに向かっていくのか、様々な識者のインタビューを行っている。